

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,145,564	流動負債	1,337,678
現金及び預金	950,056	買掛金	220,633
売掛金	1,062,913	未払金	511,525
契約資産	26,823	未払法人税等	156,558
前渡金	1,212	未払消費税	225,954
前払費用	49,745	未払費用	22,461
未収入金	51,583	預り金	40,585
その他	3,228	賞与引当金	157,248
		契約負債	2,709
		固定負債	48
		退職給付引当金	48
固定資産	253,438	負債合計	1,337,726
有形固定資産	3,324	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	3,324	株主資本	1,061,276
無形固定資産	98,989	資本金	90,000
ソフトウェア	26,950	資本剰余金	665,602
ソフトウェア仮勘定	72,039	その他資本剰余金	665,602
投資その他の資産	151,123	利益剰余金	305,674
繰延税金資産	136,380	繰越利益剰余金	305,674
長期前払費用	14,742		
		純資産合計	1,061,276
資産合計	2,399,003	負債・純資産合計	2,399,003

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
工具、器具及び備品 4～15年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「品質向上のトータルサポート企業」を経営方針に掲げ、ソフトウェアの品質に関わるサービスを提供しており、その契約形態を主に派遣契約、準委任契約、請負契約の3つで認識しております。

派遣契約は、労働者派遣契約に基づき当社グループのエンジニアをお客様先に派遣し、顧客の指揮命令下でサービスの提供を行っており、準委任契約は当社グループの指揮命令下において、お客様との契約内容に応じた役務提供を行っております。派遣契約、準委任契約から生じる履行義務は、契約期間内の労働時間の経過により充足されるものであることから、一定の期間にわたり充足されるものであると判断しており、契約時間から超過時間および減算時間の調整を実施したうえで収益を認識しております。また、契約によるお客様の締め日が月末日と異なる場合、当該締め日から月末日までの期間の役務提供については、月末日に概算で収益を認識しております。

請負契約は、主に当社グループ拠点にてソフトウェア開発を行い、設計書等の成果物をお客様へ納品しております。請負契約から生じる履行義務は、当社グループが顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有することから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までの実際発生原価の割合に基づいて算定しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することを見込まれるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来る時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

いずれの契約も、その月に提供した財またはサービスに直接対応する金額を、月次で顧客に請求しており、通常の支払期限は各月の締め日から概ね 30 日以内となっており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式数の種類	前事業年度末	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	－	9,000株			－	9,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。